特集

ICTを活用した通信教育課程

大学における通信教育は、１９４７年に学校教育法によって制度化され、１９５０年には正規の大学教育課程として認可された（文部省認可通信教育）。それから60年以上が経過し、現在、46大学、27大学院、12短期大学が通信教育を実施しており、大学における通信教育の正規課程に約16万５０００人の学生が学んでいる。

大学通信教育は、大学における学習意欲を持ちながらも、地理的、時間的制約などがあって、その実現に困難を伴う人たちの期待に応えて大きな役割を果たしてきた。また、近年は社会人の学び直しの機会としても多く活用されている。

前記の大学における通信教育課程には、インターネットのみで授業を行う大学も含まれている。２００１年から、インターネットによる授業だけで１２４単位全てが修得可能となり、その後、２００４年に「校舎等施設に係る要件の弾力化を行う特区」が制度化されたことに伴い、この特区制度を活用して２大学が開設され、本制度は２０１４年から全国展開となっている。

一方で、不正行為に対するリスク、教育の質保証の問題などの課題も考えられる。

今後、場所や時間を選ばない通信教育課程に対する需要は高まっていくのであろうか。また、面接授業も行わない形態の通信教育課程は、さらに広がっていくのであろうか。

こうした状況を踏まえて、本特集では、ＩＣＴを活用した通信教育課程における教育方針や特色、課題や今後の展望などをご紹介いただき、ＩＣＴを活用した通信教育課程の現状と課題について考える機会としたい。

メディア授業のためのガイドライン
高橋 陽一
●公益財団法人私立大学通信教育協会理事長

生涯学習時代におけるオンライン大学のこれから
向後 千春
●早稲田大学人間科学学術院教授

オンライン大学によるリカレント教育
川原 洋
●サイバー大学学長 兼 ＩＴ総合学部学部長

「学生のための大学」の通信教育課程として
花見 常幸
●創価大学通信教育部長

社会人学生への学習支援のあり方
花岡 大幹
●京都橘大学通信教育課長

学生の多様性をサポートする大学通信教育
陸 亦群
●日本大学通信教育部学務担当

特集

ICTを活用した通信教育課程

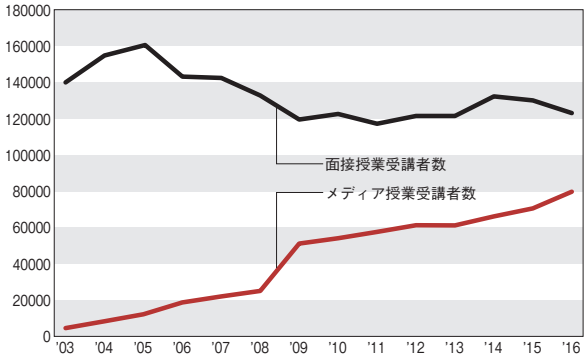
メディア授業のためのガイドライン

高橋 陽一
公益財団法人私立大学通信教育協会理事長

1 面接授業に近づくメディア授業の受講者数

「どうしてメディア授業が普及していないのか」と、もう10年近く前に、熱意ある文部官僚から質問された。政府全体がICT化を推進し、文部科学省も設置基準を整備しているのに普及しないのは、私立大学通信教育協会が旧態依然の通信授業と面接授業に固執しているからではないかというアグレッシブな疑問であった。そこで私が示したのは、図表1のようなグラフである。メディア授業受講者は一貫して増えている。10年ほど前は「増えている」と説明した。その後は「面接授業受講者の半分ほど」という時期が続いた。直近のデータでは、メディア授業受講者数は面接授業受講者数に近づいたといってよい。

しかし、大学通信教育は旧態依然としているという思い込みは、その後も随分と聞かされた。「社会人の面接授業受講を勧奨すると、メディア授業が阻害される」という意見もあった。2017（平成29）年には、通信教育の郵便料金を優遇した第四



図表1　大学通信教育のメディア授業受講者数の増大
文部科学省「学校基本調査」から作成

種郵便をめぐって「優遇料金があるからＩＣＴ化が進まない」という主張もあった。また、メディア授業とインターネットを利用した授業の違いが理解されていないという現状もある。このあたりから整理して、なぜ大学通信教育のためにメディア授業ガイドラインが必要になったかを解き明かしたい。

2　四つの授業方式の成立

戦後の教育改革によって大学通信教育が大学教育の方式として認められ、法政大学、慶應義塾大学、中央大学、日本女子大学、日本大学によって財団法人大学通信教育協会が１９４９（昭和24）年に設立された。現在では、61大学が加盟する公益財団法人私立大学通信教育協会として運営されている。

当初の大学通信教育は、「印刷教材による授業」つまり通信授業を中心にしながら、「面接授業」（スクーリング）を卒業所要単位のうち30単位以上とすることで、通学課程との一体性や教育水準の維持が企図された。しかし、通信教育のみを行う放送大学が構想されるなか、１９８１（昭和56）年には第３の授業方式である「放送授業」が位置付けられ、面接授業のうち10単位は放送授業で可能となった。そして、１９９８（平成10）年には「メディアを利用して行う授業」つまりメディア授業（遠隔授業ともいう）が第４の授業方式として登場した。通学課程の上限は30単位、通信教育課程は面接授業に10単位まで参入できることになり、翌年には通学課程は60単位まで上限が引き上げられた。２００１（平成13）年には、３年前まで「同時双方向型」（別会場とつなぐテレビ会議型）だけであったものが、「非同時双方向型」（インターネットを活用したオンデマンド型）も認められた。通信教育課程では、全ての面接授業をメディア授業に置き換え可能となり、現在に至るのである。

誤解がないように言っておくと、通信教育課程では印刷授業などもメディア授業に置き換えてよいので、法令上は１２４単位全てをメディア授業とすることが可能である。しかし、通学課程ではメディア授業の卒業所要単位参入は60単位までであり、残り64単位は通常の授業（面接授業）で行う必要がある。また、メディア授業をインターネット活用全般と誤解するケースがあるが、ネット経由のレポート提出や電子教材配付は通信授業で広がっており、あくまでも面接授業に相当する毎回の出席確認など、双方向性が確保された授業のみがメディア授業で

ある。

3　メディア授業の迷走

ＩＣＴの普及によって大学の授業が変化し、通信教育課程では、実態としてもメディア授業の受講者数が面接授業に匹敵するほどになったということが、この20年近くの変化である。しかし、メディア授業をめぐっては、誤解の原因となる迷走があったことも事実である。

一つは、構造改革特別区域法によって２００４年に定められた、いわゆるインターネット大学をめぐる「特区８３２」（インターネット等のみを用いて授業を行う大学の設置における校舎等施設に係る要件の弾力化）である。大学通信教育は全てをメディア授業で実施できるが、その場合は大学設置基準などの例外として校舎などを縮小してよいという特区である。

内閣府の「認定申請マニュアル」には、「コンピュータ等の操作に関して不明な点が生じた場合、学生や教職員が相談することができるよう、原則として24時間態勢でのサポートが可能なヘルプデスク機能を有していること」とある。大手のソフト会社やサーバ会社でも24時間対応は希有なのに、大学が24時間ヘルプデスクを置かなければならないという規定である。こうした文書が政府から明示されると、「メディア授業は24時間体制だ」という話題になる。特例で校舎も貧弱な上に、ヘルプデスクの担当者は24時間勤務となると、流行語で言えば「ブラック」な職場になってしまう。メディア授業では、昼夜を問わず拘束されると感じた教員は少なくなかったが、この問題は、２０１４年3月の大学通信教育設置基準改正でインターネット大学が基準本体に組み込まれたことにより、大学による工夫と学生支援を重視することによって解決されたと考えている。

メディア授業の「替え玉受験」や「なりすまし受講」対策のため、本人認証をどうするかという問題もある。技術的な工夫をしても、それをだます方法はあり、「いたちごっこ」である。指紋認証も、横に替え玉がいない証拠にはならない。こうした問題も、広く三つ以上の認証プロセスを持つことや、メディア授業のみで卒業するときも適切な段階で同時双方向の口頭試問を工夫するといった、解決策も見えてきた。

4　メディア授業ガイドラインの制定

私立大学通信教育協会は、メディア授業の導入段階か

ら調査研究に努めるとともに、メディア授業研究会を開催して各大学の情報交流を担ってきた。

このなかで、情報技術や教育方法の研究にとどまらない、メディア授業の共通ルールが必要だという意見が出された。これまで述べてきたような誤解や迷走は、各大学の認証評価において重大な問題になりかねない。通信教育の経験がない評価委員には、説明を理解してもらえないという事例も出てきた。また、メディア授業告示と呼ばれる「大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件」（平成十三年文部科学省告示第五十一号）や通知類には、すでに時代遅れになった「通信衛星」をはじめ、解釈が困難な箇所がある。メディア授業の教育や開発を安心して推進するためにも、大学共通のガイドラインを示すべきだという意見が多くの大学から寄せられた。

こうしたことから、２０１６年３月の公益財団法人私立大学通信教育協会理事会・評議員会決定として公開されたのが、「メディアを利用して行う授業に関するガイドライン（メディア授業ガイドライン）」である。このガイドラインは、法令などに依拠し、協会としての解釈を自主的に示したものであって拘束力はないが、メディア授業研究会をはじめ、実際の教育を担う教職員が交流することによって、大学教育の現場で直接に生かされる。各大学の改善が全国的な教育水準の維持や向上へと進むことが期待できる。

5　メディア授業のメディアとは

ガイドラインは協会のウェブサイトで提示しているが、ここでは、関心の高いテーマを説明したい。まず、メディア授業は、告示には「多様なメディアを高度に利用して」とあるが、どんなメディアが必須なのかという点が問題である。単なる電子書籍の配信では、通信授業と同じになってし

図表２　メディア授業に用いる要素と構成

メディア授業に用いる要素	メディア授業の構成		
	音声および動画による授業	その他の授業	その他の学習
１ 文字	文字・音声・静止画・動画から２以上の組み合わせ、ただし音声と動画は必須。	文字・音声・静止画・動画から１以上	予習・復習など
２ 音声			
３ 静止画			
４ 動画			
５ その他の実物	△	△	△
６ その他の郵送などのメディア	△	△	△

（注）△印は加えることができるもの。

まう。この関係をガイドライン第八条から第十一条で整理した。簡単に示すと、図表2のようになる。

「多様なメディア」について、ガイドラインは各大学の実例やルールに基づいて、多様なあり方を認めることを前提としている。その上で、基本となる授業を「音声および動画による授業」として、音声と動画を含むメディアを必ず使い、文字や静止画も加えることができることとした。さらに、「その他の実物」や「その他の郵送などのメディア」を加えるケースも明示した。意外かもしれないが、実験、実技、実習に該当する授業もメディア授業で可能なのである。すでに美術デザインの分野で始まっているが、今後は理工系でも取り組みが始まるだろう。また、学習効果を上げるためには、プリントや書籍配付なども珍しくない。

基本は、時間を区切った「音声および動画による授業」であるが、これに続いて、「その他の授業」として、面接授業に相当する対面指導、インターネット指導、設問解答、意見交換が必要である。これも極めて多様なケースがあり、ネット上に書き込んだり、画面の数字や記号を選択したり、サーバーの機能によって正解を表示したり、学生相互に対話や答え合わせをしたりと、大学ごとに工夫がある。この「その他の授業」については、実際には文字だけのケースが多く、ガイドラインでは「文字・音声・静止画・動画から一以上」をメディアとして必須とした。

続いて、予習復習などの「その他の学習」については、さらに多様になる。「音声および動画による授業」を視聴し直す場合もあるし、「その他の授業」の小テストを繰り返したり、学生相互の書き込みで交流したりといった時間もあるだろう。電子書籍や印刷教材を読み直す場合もある。このようなことから、特にメディアとしての指定はしていない。

6　メディア授業の時間数とは

大学設置基準のとおり、1単位は45時間であるが、講義で必要とする15時間以上の教室における授業を、メディア授業ではどう考えるべきか。面接授業や放送授業では、授業時間や放送時間の合計をこの時間に合わせればよい。同時双方向型のメディア授業は別教室へのテレビ会議型の配信が基本なので、同様に考えられる。問題は、非同時双方向型の場合である。オンデマンド型の配信で90分を一気にパソコン画面で視聴するのは、技術的にも学生

図表３　メディア授業の形態および学修時間

メディア授業の形態	１単位当たりの授業時間など			
	音声および動画による授業	その他の授業	その他の学習	合計時間
同時双方向型のメディア授業	（演習講義）15～30時間 （実験実技実習）30～45時間		予習・復習等	１単位当たり45時間の学修
非同時双方向型のメディア授業	（演習講義）15～30時間 （実験実技実習）30～45時間			

の集中力の面でも検討課題である。もちろん、この90分配信も、授業の臨場感を感じさせるものとしては実績がある。しかし、適当な分数に区切って再視聴可能にする工夫は推奨すべきだろう。また、アクティブ・ラーニングの実践が広がる現在、教員による90分間の熱演だけではなく、学生が話し合ったり小課題に取り組むことも効果的な授業と考えられている。このような多様な実態から、非同時双方向型では、動画の時間測定が可能な「音声および動画による授業」と、小テストや学生同士の交流を含む「その他の授業」を併せて授業時間として計算すべきである。もちろん、この場合も「音声および動画による授業」に十分な時間がないと、授業として成立しない。このことはガイドラインの第十一条に明記したが、図表３のように整理できる。

メディア授業ガイドラインでは、大学独自の創意工夫を推奨するとともに、授業の水準保証として、技術上の条件や特徴を学生や入学希望者に対して明確に説明するよう定めている。

こうした説明をシラバスやマニュアルで丁寧に行うことにより、公平な授業参加や成績評価が実現する。いまだ誤解の多いメディア授業は、従来の通信授業や面接授業とともに積極的に情報公開をすることによって、社会に開かれたかたちで展開できるだろう。

大学通信教育の眼目は、18歳の高卒者だけにこだわらず、あらゆる年代とあらゆる立場に開かれた教育の機会均等の実質化にある。働き方改革の基盤としての「社会人の学び直し」を推進するためにも、大学通信教育におけるメディア授業をさらに展開していく必要がある。

特集

ICTを活用した通信教育課程

生涯学習時代におけるオンライン大学のこれから

向後 千春●早稲田大学人間科学学術院教授

1 はじめに：人生100年時代の生涯学習

人類の寿命は伸び続けている。『ライフ・シフト 100年時代の人生戦略』（グラットン、スコット 2016）では、これまでの「教育→仕事→引退」の3ステージモデルは過去のものになると予測した上で、新しい生き方のモデルを提案している。そのために必要となるのが、三つの見えない資産である。それは、生産性資産（仕事の生産性を高めて所得を増やすもの）、活力資産（肉体的・精神的健康と幸福）、変身資産（100年ライフではマルチステージになるので、変身することが必要）の三つである。

中でも生産性資産は、引退を先延ばしして仕事を続けていくために最も基礎的なものである。生産性資産は、スキルと知識、仲間、および評判（ブランド）の三つからなっている。まず、いつでも新しいスキルと知識を自分に取り込んでいくことが必要となる。その意味で、スキルと知識を獲得するために教育を受けることは自分への投資である。そして、同じ志を持った仲間を自分のまわりに置き、その中で働くことが充実感を生み出していく。最後に、その中で自分の評判をブランドとして確立していく。そのブランドは、自分のキャリアを貫く軸となる。

このように見ると、人生100年時代において、成人になってからの教育は人生を充実させるための単なるオプションではない。そうではなく、誰もが何らかの形で選択しなくてはならないコースとなる。そこでは、「教育」という言葉の意味を、「人生の若い時期に集中的に受

けるトレーニング」ではなく、「生涯にわたって自分自身を高め、拡張し、変えていくための体験」として拡張する必要がある。

そうした時代の生涯学習は、具体的にどのように変わっていくだろうか。いくつかの制約がある。一つ目は、教室や対面授業を前提としたフルタイムの学生を前提条件にはできないことである。そうした1年を超える長期的な学習のための期間は、会社で働いている限り、ますます取りにくくなりつつある。二つ目は、社内教育や研修は引き続き行われるけれども、それは会社が求める能力を再生産するものであり、それに頼れないということである。したがって、生涯学習の機会を会社の外に求めなくてはならない。以上をまとめると、時間や場所の物理的制約がないことと、いま働いている会社の枠の外でできることがこれからの生涯学習の条件となる。

会社の外で物理的な制約がない教育機会となると、選択肢は限られてくる。それは、通信制大学、オンライン大学、大学エクステンションなどである。これ以外にも、公的あるいは民間の団体が開催している資格取得のためのコースもある。本稿では、大学が主体となって提供している生涯学習のためのコースを取り上げて、その実像とこれからの予測と展開について考えたい。

2　オンライン大学の卒業生調査から分かること

早稲田大学人間科学部通信教育課程は、２００３年度に開設した、社会人を中心ターゲットとするオンライン教育による課程（通称「ｅスクール」）である。２０１８年度に16期生を迎えるｅスクールは、科目選択によってはスクーリングなしで卒業できることが特徴であり、その意味でオンライン大学と呼ぶことができる。

ｅスクールは卒業研究が必須となっており、その際に対面の個別指導を必須とするゼミもあるけれども、多くのゼミでは指導の全てをオンラインで実施している。そのため、フルタイムで働いている社会人のほかに、プロスポーツ選手、外出に困難がある障害者、国外に在住する人たちも受け入れている。これを支えているのが、教育コーチと呼ばれるメンター制度である。教員と教育コーチがチームを組むことにより、授業コンテンツの設計と作成は教員が行い、質疑応答、フィードバック、採点、個別指導といった仕事は教育コーチが担当するという作業分担が可能になった。

このeスクールを2007年から2013年に卒業した社会人学生753人を対象として、卒業後調査を行った研究報告がある（田中・向後 2014a, 2014b）。回答は無記名とし、135人から回答を得た（平均48・0歳、SD=9.40、回収率17・9％）。

振り返ってみてeスクールに入学してよかったことを5段階で評定（5が最高）させたところ、評定値の高い順に、「eスクールに入って良かった」（平均4・87）、「ゼミに入ったこと」（4・79）、「スクーリング参加」（4・76）、「教育コーチからのコメント」（4・74）であった。この数値の解釈には、好印象を持った卒業生がアンケートに答える確率が高いことを割り引く必要はあるだろう。しかしそれでもなお、eスクールの特徴であるゼミ（卒業研究）、オンデマンド授業、教育コーチが高い評価を得ていることがわかる。

一方、大学に入って大変だったことの評定結果は、平均評定値が高い（大変だった）順に、「卒業論文を書くこと」（4・24）、「仕事や家庭との両立をすること」（4・03）、「勉強時間が足りなかったこと」（3・89）、「レポートを書くこと」（3・84）、「睡眠時間が足りなかったこと」（3・77）であった。この結果からは、書くということと時間管理の大変さがみてとれる。

このアンケートでは、「eスクールへの入学を勧めたいか」を聞いている。これは、eスクールの満足度の指標として使える。この満足度を規定するのはどのような変数かを探るために、重回帰分析を実施した。その結果、「学友との交流」（標準偏回帰係数β=.25, p<.01）と「思考力とスキル」（β=.21, p<.05）が有意な説明変数として残った。学友との交流は、授業やスクーリングを通じての交流、またサークルや懇親会などで結ばれる交友関係である。また、思考力とスキルは、論理的思考力、研究能力、問題解決能力、文章作成スキル、パソコンスキルといった、考える力とそれを表現する力からなっている。

以上、オンライン大学の卒業生調査から分かったのは、学生は書くことや時間管理の大変さに苦労しながらも、ゼミやオンデマンド授業やメンター制度について高い満足を感じているということである。そして、この満足度を規定する変数は、交友関係の構築と思考力とスキルの向上の知覚の二つである。オンライン大学においては、大学が高度な思考力のトレーニングを提供することと並行して、学生同士の交流によるコミュニティ作りの推進が重要であることが分かる。

3　入学動機は専門の見直し、次いで可能性と挑戦

仕事を持ちながらオンライン大学に入学しようと決断するのは、たやすいことではない。それでもなお入学を決意する人たちには、どのような動機が働いているのだろうか。田中・向後（2013）はｅスクールの新入生に入学動機に関する調査を実施して、90人（男性33、女性57）から回答を得た。

因子分析の結果、入学動機は大きく分けて「可能性と挑戦、友人と人脈、仕事と専門」の三つの因子からなっていることが明らかになった。「可能性と挑戦」因子では「自分の可能性を試してみたいので」「自分の時間を有効に使いたいので」「自分が本当にしたいことを探したいので」という項目が含まれていた。「友人と人脈」因子では「一生つきあえる友達ができそうなので」「いろいろな人と知り合いになれそうなので」という項目が含まれた。「仕事と専門」因子では「自分の仕事を学問的に見直したいので」「自分の仕事に役立ちそうなので」という項目が含まれた。

これら三つの因子の平均尺度得点を見ると、「可能性と挑戦」では男性3・37、女性3・45であった。2が「あまり当てはまらない」、3が「やや当てはまる」の5段階評定なので、男性、女性とも「やや当てはまる」の少し上である。それに対して、「友人と人脈」では男性2・31、女性2・64となっており、入学動機としてはそれほど強くないことが分かる。一方、「仕事と専門」では男性4・25、女性3・62となり、「可能性と挑戦」と比べても、より強い動機となっている。

以上をまとめると、オンライン大学への入学動機としては、まず「仕事と専門」の因子が最も強く、自分の仕事を学問的に見直したり、仕事に役立たせようという動機を持つ人が多いと推察される。次に強いのは「可能性と挑戦」の因子であり、現在従事している仕事とは別に、自分の可能性を試したり、自分が本当にやりたいことを探すということが動機になっている。一方で、「友人と人脈」因子による動機は高くない。友達や知り合いを作ることは副次的な動機であることが推察される。

4　学習継続の条件は友人とのつながり、そして睡眠と休息

オンライン大学への入学動機としては、まず「仕事と

専門」、そして「可能性と挑戦」が強かった。一方、「友人と人脈」の要因は強くなかった。入学動機はそうであるとして、実際にオンライン大学に入学して学習を開始すると、そこには乗り越えなければならない阻害要因が出てくる。卒業生のアンケート回答からは、「仕事や家庭との両立」、「勉強時間が足りなかった」、「睡眠時間が足りなかった」などが大変だったことが明らかになっている。

では、こうした学習への阻害要因を乗り越えて学習を継続していくために必要な条件は、何だろうか。田中・向後（2016）は、オンライン大学の1年次生を対象にして、3年間にわたって学習の状況に関する調査を行った。その結果、237人から有効回答を得た（平均43・4歳、SD=10.48、男性96人、女性141人）。

質問項目の因子分析をしたところ、四つの因子が抽出された。第1因子は「学友とのつながり」（項目例：学友とうまくコミュニケーションを取ることができた、学友に勉強の相談をすることができた）、第2因子は「学習の計画と遂行」（項目例：課題の提出期限を守ることができた、学習計画通りに進めることができた）、第3因子は「教員・コーチとのコミュニケーション」（項目例：教員とうまくコミュニケーションを取ることができた、教育コーチとうまくコミュニケーションを取ることができた）、第4因子は「睡眠と休息の確保」（項目例：十分な睡眠を取ることができた、休暇日を適宜設けることができた）であった。

これら四つの因子の下位尺度得点を算出し、互いの因

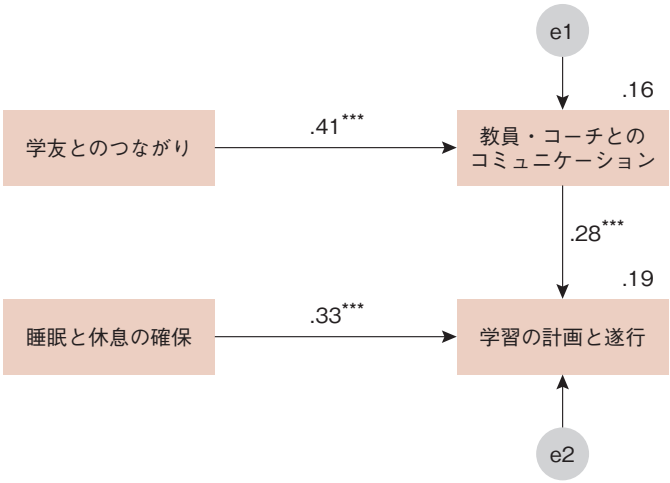


図1　学習継続因果モデル

$\chi^2(3)=5.043$, GFI=.99, AGFI=.965, CFI=.979, RMSEA=.054, AIC=19.043
有意なパスのみ表示　***$p<.001$

果関係を推定するために構造方程式モデリングを実施した。その結果、図1のような因果関係が推定され、この因果モデルは十分な適合度を示していた。これによると、学習の計画と遂行に影響するのは、「睡眠と休息の確保」と「教員・コーチとのコミュニケーション」の二つであることが明らかになった。さらに、教員・コーチとのコミュニケーションに影響するのは学友とのつながりであった。

以上をまとめると、学習を続けていく上で重要な要因は睡眠と休息の確保であり、これは卒業生の調査から明らかになった学習時間の確保の難しさと表裏の関係にある。学習時間を確保しようとすると、睡眠時間や週末の休息時間を削らざるを得ない。しかし、それを続けていくと次第に疲れが蓄積されて、いずれ継続不可能な状況に陥ってしまう。したがって、いかに睡眠と休息を確保しつつ学習時間を捻出するかというバランスが重要である。

もう一つの要因は教員・コーチとのコミュニケーションであり、これが学習の継続に大きく影響している。オンライン大学においても、むしろオンライン大学であるからこそ、学習を支援するスタッフとのコミュニケーションをスムーズにするシステムが必要であることを示唆している。これに関連して、集合して顔を合わせる機会の少ないオンライン大学では、まず学友とのつながりの機会があることが大切であろう。学友とのコミュニケーション体験は、教員・コーチとのコミュニケーションにも積極的になれることをこの研究結果は示唆している。

5　オンライン大学のデザインと大学通信教育のこれからの形

以上の研究をまとめてみよう。まず、社会人は自分の仕事や専門を深めるための機会として大学通信教育を検討し始める。それは同時に、自分の可能性を広げ、未知の領域に挑戦するという意味合いも持つ。これはグラットンとスコット（2016）が主張する生産性資産と変身資産を増やす自助努力を支援するための機関として、大学の通信教育が対応していかなければならないことを示唆している。

生涯にわたって学習することが、お題目ではなく現実に要求される時代に対応して、大学通信教育はオンライン大学へと変わっていくだろう。ＩＣＴを最大限に活用したｅラーニング導入の拡大に、後戻りはない。そのｅラーニングの形態は画一的なものではなく、ＭＯＯＣ（Massive Open Online Courses：無料または低額による

大規模なオンラインコース）の形で大学に入る前に授業を提供していくものから、SPOC（Small Private Online Course：少人数のプライベートなオンライン指導）によって個別に丁寧な指導をしていくものまで、多様な形で提供されるだろう。

研究で明らかになったことの二つ目は、学習を継続するには仲間とのつながりが重要だということだ。オンラインによる学習は、ともすれば学習者が孤独に陥りやすいことが以前から指摘されている。とすれば、オンラインならではの学習者同士の結び付きを促進することが不可欠となる。学習者の懇親会や対面スクーリングは良い機会ではあるけれども、回数は限られる。したがって、オンライン授業そのものを通して学習者同士が知り合う機会を作るのがいいだろう。具体的には、相互の意見交換や相互評価、ピアインストラクションといった学習者同士の交流を伴う活動をオンライン授業の中に組み入れることである。

eラーニングを、画一的なデザインで捉えるとうまくいかない。そうではなく、授業の内容と目的に合わせて多様なeラーニングの方法を開発していくことが必要になってくる。それは特定の科目を担当する教員だけの仕事ではなく、インストラクショナルデザイナーやインストラクショナルコンサルタントと呼ばれる専門職がチームとなって取り組むべきである。そのような授業を開発する体制を整えた大学だけが、これからの発展を享受できるであろう。

通学制の大学の授業は、教室における講義形式が中心であった。最近は、eラーニングを利用した反転授業やブレンド型の授業も徐々に増えつつある。また、授業を変革するためのFD研修も盛んに行われている。それにもかかわらず、その変化の速度は遅い。原因として、閉じた教室での授業をデザインするのは担当する教員であり、教員の意識の変化に頼るしかないことが挙げられる。一方、オンライン授業では、そのプロセスと活動の全てが可視化できる。このような条件下ではじめて、授業の新しいデザインへの変革が可能になる。

オンライン大学のデザインは、通学を前提とした既存の大学を踏襲すべきではない。冒頭に引用したグラットンの主張する生産性資産、つまり、スキルと知識、仲間、そして評判（ブランド）の三つの獲得を促進するようにデザインされるべきである。とりわけ、仲間づくりと自分の軸としてのブランドは、異業種の多様な仲間との交

流から生み出されていくだろう。したがって、こうした交流を促進するようなオンライン学習環境のデザインが必須なのである。

●引用文献

グラットン、Ｌ．・スコット、Ａ．・池村千秋（訳）（2016）ライフ・シフト：１００年時代の人生戦略、東洋経済新報社（東京）

田中理恵子・向後千春（2013）オンライン大学に入学した社会人の入学動機の分析『日本教育工学会研究報告集』ＪＳＥＴ13－4、73－80

田中理恵子・向後千春（2014a）オンライン大学生の学生生活に関する回顧と卒業後の変化『日本教育工学会研究報告集』ＪＳＥＴ14－1、３５７－３６４

田中理恵子・向後千春（2014b）オンライン大学生の卒業後の変化と満足度との関係『日本教育工学会論文誌』38（Suppl.）、１０５－１０８

田中理恵子・向後千春（2016）オンライン大学に入学した社会人学生の学習継続要因――２０１３年度から２０１５年度の３年間の調査――『日本教育工学会研究報告集』ＪＳＥＴ16－2、21－28

特集

ICTを活用した通信教育課程

オンライン大学によるリカレント教育

川原 洋 ●サイバー大学学長 兼 IT総合学部学部長

サイバー大学とは

サイバー大学は福岡市のアジアビジネス特区申請を踏まえ、文部科学省から認可され、2007年4月に開学した。したがって、2017年度に開学10周年を迎えた。

日本初の、全ての授業をインターネット経由で受講できる通信制大学である。さらに、講義や演習もビデオやウェブベースのコンテンツが設定されているので、パソコンやスマートフォンなどの情報端末があれば、いつでもどこでも受講できる環境が整っている。

大学の経営は、ソフトバンクグループ株式会社が100%出資している株式会社が担っており、大学経営そのものである教育事業とともに、法人や他大学などに対して、大学事業の副産物であるeラーニング・システムの提供や教育コンテンツの販売を行っている。

このように、サイバー大学は正式に認可された大学でありながら、自立した経済的持続性を期待される企業組織として、市場や産業界が求める付加価値の高い人材育成を目指している。

1 学位取得と職能向上を目指す学生

サイバー大学の在学生数は2017年11月現在、約2000名であり、年齢構成をみると20代が最も多く、30代と40代が続く。いわゆる働き盛り世代が、全体の約半数を占める。在学生の入学動機アンケート（複数回答）の結果では、入学理由の第1位は「IT系の専門知識・技術の修得」であり、第2位の「学士号の取得」をわずかにしのぐ（図表1）。ちなみに、第3位は「ビジネス系

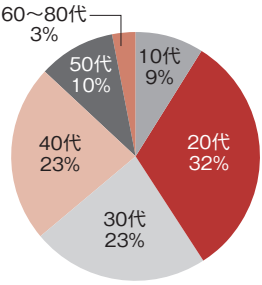
の専門知識」の修得である。

したがって、サイバー大学への入学目的は学士号の取得だけではなく、ＩＴやマネジメントに関する知識やスキルを身に付けて、労働市場における自己の人材価値を向上させるためであることが分かる。

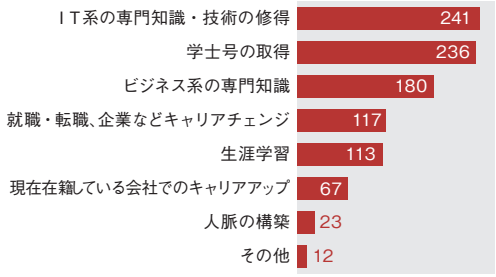
2　専門と教養を併修するリカレント教育

サイバー大学のカリキュラムは、三つの分野で編成されている。すなわち、応用を含む広義のＩＴを中心とする専門科目分野、４分類からなる教養科目分野、そして外国語科目分野である。専門分野はテクノロジーコース（情報工学）とビジネスコース（経営・マネジメント）、およびＩＴコミュニケーションコース（ＩＴリテラシー）に分かれている。これらのコースは、さらに重点テーマ別に八つのプログラムで構成され、それぞれ卒業必修科目などが指定されている（図表２）。

２０１８年度春学期に新たに開講するテクノロジーコースのＡＩテクノロジープログラムでは、すでに開講しているＡＩ入門（教養科目）、ＩｏＴ（モノのインターネット）、ビッグデータ、PythonプログラミングなどのＡＩに関連する科目を体系化し、さらに上級専門科目を付設してＡＩに関する総合的知識および実践的スキルを修得できるようにした。



図表 1a　学生の年齢分布



図表 1b　入学の動機（n=371）

図表２　コース・プログラム構成

テクノロジーコース	AIテクノロジープログラム
	ソフトウェアプログラム
	ネットワークプログラム
	セキュリティプログラム
ビジネスコース	起業・経営プログラム
	ネットビジネスプログラム
	ITマネージメントプログラム
ITコミュニケーションコース	ITコミュニケーションプログラム

一方、ビジネスコースには「起業・経営」「ネットビジネス（eコマースやネットマーケティング）」「ITマネジメント（企業などにおけるシステム資産の運用管理）」が配置され、いずれも社会人にとっては実践的なプログラム内容となっている。

2016年度に新設されたITコミュニケーションコース（プログラム）は、いわば社会人のためのITリテラシープログラムである。職場や業務、あるいは日常生活で次々と出現するIT機器やサービス・テクノロジーを、業務の生産性向上や情報セキュリティの観点から自ら評価し、活用できる知識と技能を修得することを目的としている。

リテラシー教育としては、70科目以上の語学・教養科目を常設している。教養科目は人文科学・社会科学・自然科学のほかに、キャリア・スキル（実務能力）系の科目を配置。ファイナンシャル・プランニング（金融リテラシー）やプレゼンテーション、ロジカルシンキング、リーダーシップ論など、社会人が受講して実生活や業務で直ちに活用できる科目が人気を集めている。

これらの教養科目は英語や中国語の外国語科目と合わせて、卒業要件単位124単位のうち、36単位から最大62単位まで修得することが課せられている。専門科目がハードスキルの修得を目指すものであれば、教養科目はソフトスキルを身に付けるものである。一般企業の職場において、問題解決能力やチームによる業務遂行能力が問われるなか、教養科目の履修によってこれらが培われることを認識しており、多くの学生の授業満足度は、極めて高い。

3 通学を一切不要とする本人確認システムの運用

サイバー大学の入学者にとって大きな入学理由の一つが、通学は一切不要ということである。多忙な社会人学生や身体的な障がいのある学生にとって、頻度が低いとはいえ、指定された日時に大学の施設へ通学することは履修継続上の障壁となっている。

サイバー大学では、入学時の本人確認以降、学期中の科目受講や定期試験の受験に際して、厳格な顔認証による本人確認を実施している。マスター写真はサーバー側で管理しており、全ての認証処理はサーバー上で実施される。通常、スマートフォンやノートパソコンにはカメラが実装されているため、学生が複数の種類の端末を利

用しても本人確認は可能である。

サイバー大学のオンライン試験は、いわゆるオープンブック方式であり、受験者が本人であることは厳格に管理するが、試験中は教科書やノートを自由に参照してもよい。試験の際には、本人確認のウェブカメラをそのまま監視カメラとして機能させている。試験中に学生の顔を監視することによって、受験者の身代わりや他者の介在の有無を管理している。

4　高度マルチメディア教育としての付加機能

サイバー大学のｅラーニングシステムはクラウド・キャンパスと呼ばれ、学内で開発・設計されたものである。「高度マルチメディア教育」の特徴として、ビデオなどの表現力豊かな媒体による教育コンテンツの活用だけでなく、指導者と学習者、あるいは学習者間の相互コミュニケーションが対面教育と同等の情報量をもって実施されることが期待される。したがって、ビデオによる授業コンテンツが教員から学生に向けて配信され、学生からは小テストやレポートなどによる履修成果が教員にフィードバックされるだけでなく、ゼミナールなどのピアラーニングにおいては、学生が自らプレゼンテーション・コンテンツを作成し、クラス全員に向けて配信することも日常的に行われている。

その操作は極めて簡単であり、ウェブカメラとマイクが利用できるパソコンさえあれば、ブラウザを使って教員が授業で配信している講義と同じ形式のコンテンツをウェブ上で自由に作成できる（図表3）。テキストチャットとの併用により、クラスディスカッションの中心的メディアとなっている。

図表３　コンテンツ制作ツール利用風景

5　大学間連携による単位互換科目の遠隔受講

すべての科目で一切の通学を不要とするオンライン授業を実施しているサイバー大学では、自学だけでなく、他大学や専門学校の学生も特別聴講学生として受け入れている。他校の学生は、事前に、在籍校が認める科目や

単位数の範囲内で単位互換指定科目一覧から自由に科目を選択し、サイバー大学の学事日程に合わせて受講することができる。

単位互換指定科目のほとんどは教養科目や専門基礎科目であるが、他校生は数十科目にのぼる豊富な科目リストから任意の科目を選択し、自分のスマートフォンやパソコンで受講することができる（図表4）。提携校側では、サイバー大学が発行する成績証明書をもとに、当該学生の卒業単位としてサイバー大学で受講した科目の単位認定を行っている。

サイバー大学はITとビジネスを中心とした専門実践教育に軸足をおく教育機関であるが、リベラルアーツ教育の重要性も認識している。オンラインによる受講が可能であるために、他大学の補填科目としてのニーズは今後も増えていくと考えている。

図表4　モバイル端末による授業視聴

6　クラウド・キャンパスを反転授業に活用

積極的なITの活用によるオンライン教育は、通信制大学だけの教育手法ではない。通学制大学における昨今のITの利活用例として、反転授業が挙げられる。授業前にビデオなどのコンテンツによる事前学習を課し、教室の授業ではより多くの時間を学生とのコミュニケーションに割くことによって教育効果を上げる手法である。しかし、ここでの大きな課題は反転授業そのもののコンテンツの制作コストである。

クラウド・キャンパスのコンテンツ制作ツールと配信システムでは、パソコン操作とスライド作成さえできれば、反転授業向けのコンテンツを教員が自作し、直ちに配信することができる。

クラウド・キャンパスは、商用サービスとして、2017年4月に法人や大学向けの販売が本格的に開始された。現在では、他の通信制大学や教員免許更新などの限定的な活用だけではなく、一般の通学制大学における利用も進みつつある。

7　リカレント教育に求められる要件

日本における社会人の学び直しや生涯学習の人口は、先進国との比較において、最低の水準にある。これは、効果的な職能教育は企業内で行われ、当該企業の経営目標や産業界が求める人材の育成を大学教育に依存する必要があまりなかったからではないかと考える。

しかし、テクノロジーの進歩の速さに学校教育が追いついていないことや、企業も人材育成に以前のように経営リソースを割くことができなくなってきたことに、日本の国力の衰えを感じざるを得ない。当然のことながら、組織的な教育が滞ると人的価値の格差も広がる。

この状態を脱するために、自らに対して教育投資をしたいと考える社会人が増えつつあることを、サイバー大学の入学者数が徐々に伸びていることから感じる。そこに求められる社会人向けの高等教育の要件は、

(1)　実践的で魅力的な教育カリキュラム
(2)　多忙な日常でも学習しやすい環境
(3)　収入のなかから支出できる授業料

と考える。

少子化が進むに従ってますます減少する入学者数を憂うより、何倍もある適齢人口に対するリカレント教育に積極的に取り組むほうが、大学経営の活性化に結び付くように思われる。その教育基盤にＩＴの利活用が必須であることは、間違いない。

特集

ICTを活用した通信教育課程

「学生のための大学」の通信教育課程として

花見 常幸●創価大学通信教育部長

はじめに

創価大学では、創立者である池田大作先生の「教育の門戸は年齢、職業、居住地のいかんを問わず、すべての人々に平等に開かれねばならない」との教育理念に基づいて、大学の設立構想段階から通信教育課程の開設を準備していた。1971年の大学設立後、通学課程が完成年度を迎えた翌年の1976年に、本学で最初の通信教育課程の法学部と経済学部の2学部が開設され、1982年には教育学部を開設した。2016年には開設40周年を迎え、学生の年齢も10代から80代に及ぶなど、万人に開かれた大学となり、現在では、日本はもとより世界20カ国・地域に、約9400名の学生が在籍するまでに発展した。2018年度には、文学部人間学科に通信教育課程を開設し、さらに多くの方に学びの機会を提供する大学として、社会に貢献をしていきたいと考えている。

1 新たな時代に対応する「学生のための大学」として

全国の通信教育課程の開設大学数の推移を見ると、本学通信教育課程開設時は12大学、そして1997年度の17大学から2016年度には46大学と、約4倍に増加した。また、新規参入した通信制大学ではインターネットを利用する学修方式が一般化するなど、学修環境が大きく変化してきた。本学では、通信教育課程を開設した当初から、郵送によるレポートの添削指導、本学や地方会場における面接授業および科目試験を中心に教育活動を展開してきた。

「学生のための大学」を標榜する本学の通信教育課程として、学生のための学修環境の整備や学修支援の充実を図るために、２０１６年の40周年を目前に控えた２０１４年、「働きながらの学び」「生涯教育としての学び」「スキルアップのための学び」など、さまざまな目的に応じて学べる制度改革を開始した。

２０１４年改革の主な内容は、以下の２点である。

① スクーリングについて、教室で面接授業を受講する前に、メディア授業の学修を行うこととする。

② シラバスを、それまでの科目概要を中心とした内容から、科目概要はもとより、到達目標、15回の学修内容、および授業外の学修時間の明記など、記載内容を大幅に拡充し、科目の内容がよく分かるものとする。

２　面接授業とメディア授業でのスクーリング

前記の第１点については、２０１４年度からスクーリングの一部をメディア授業として実施することを２０１０年度に決定した。通信制大学の多くは、大学の所在地を中心とした地方に居住する学生が在籍学生の大半を占めるが、本学の通信教育課程は、学生が全国に散在しているという特徴がある。そのため、面接授業を集中開講することによって、学生の時間的、経済的な負担を軽減しながら教育効果を向上させるよう、スクーリングではメディア授業と面接授業とをコラボレーションした形態で行うこととしたのである。

実施に当たっては、２０１４年度に開講を予定していたスクーリング科目は１２０科目であり、１コマ90分のメディア授業を各科目５コマ分ずつ収録・編集し、合計６００コマ分のメディア授業コンテンツを制作する必要があったため、２０１２年度から２年をかけて準備に当たった。

また、それまでは郵送を中心とした学修環境であったために、パソコンなどのリテラシーの低い学生も多く在籍しており、開始当初は「ＤＶＤ」を配付する形でメディア授業を実施することとした。メディア授業における双方向性を確保するために、インターネット上で質問を受け付けるとともに、パソコンなどのリテラシーの低い学生のために、担当教員の協力を得てＦＡＸによる質問などにも迅速に対応すること、および面接授業の最初の授業でメディア授業の内容に関して復習・確認を行うことになった。

授業外学修に関しても、メディア授業の導入前は、面

コンピュータルームでのスクーリング授業

接授業の予習も十分とはいえない状況であったが、その導入により、多くの学生が事前学修をしっかりと行った上で面接授業に臨むようになった。受講した学生からも、「メディア授業が行われていなかった頃は、スクーリングの予習は教科書だけを頼りにする不十分なものでした」と、好意的な意見が多く寄せられている。

さらに、スクーリング担当の教員からも、教育効果の向上を肯定する意見が多かった（２０１４年度にスクーリングを担当した全教員にアンケートを実施。回答率89・2％）。「大いに教育効果があった」28・2％「やや教育効果があった」45・0％、合計73・2％と、全体の約4分の3の教員から、教育効果に関して肯定的な回答があった。

実際にスクーリングを担当した教員からは、以下のような感想や意見が寄せられている。

●面接授業が進めやすい

通信教育課程の学生は年齢、理解力などにバラつきが大きいが、メディア授業による事前学修の導入により、基礎的な部分について受講生のレベルが一定水準に達するようになり、面接授業が進めやすくなった。基礎的な部分の学修ができているので、一定の理解を前提条件とする授業が可能になった。学生からは、「何回も見直しができた」、「ＤＶＤを視聴していなかったら、2日間では理解できなかった」との声もあった。

●受講生の理解状況が分かる

面接授業の最初にメディア授業の学修内容に関するレポートの提出や確認テストを実施するため、学生の理解状態がよく分かる。簡単な説明でよい箇所と、詳しい説明が必要な箇所との区別がしやすくなった。

●学生自身が、苦手な箇所と得意な箇所を自覚する

メディア授業と併せてシラバスについても理解が進み、授業の概要を把握して面接授業に臨む学生が増えた。さ

らに「（メディア授業を通して）よく理解できるところとそうでないところが分かるので、理解しにくいところを中心に教科書を繰り返し読むなど、面接授業の準備がしやすくなった」との学生の声もあった。

●学修の習慣が身に付く

「ＤＶＤを見た後に教科書を読むと、分かりやすかった」、「先生の顔が見えて、テキストよりもよく覚えられる」、「毎回、前回の復習から始まるので、よく理解できた」、「予習ができて、授業の中で復習もできた」など、予習・復習の習慣が身に付き、面接授業後のレポート作成にも良い影響がみられる。

●学生とのコミュニケーションに良い影響がある

「ＤＶＤで事前に担当教員の講義を視聴するので、親しみやすい」との声があるように、学生が教員に親しみを持ち、教員がキャンパス内で声をかけられることが増えた。廊下などで質問する学生もあり、簡単な内容は、その場で解決でき、時間がかかる場合は、オフィスアワーの活用を勧めた。

なお、２０１６年度の新入生が入学年度に修得した単位数は、２０１２年度の１年次入学生の修得単位数の２倍を超えており、単位の修得率にも好影響を及ぼしていると見ることができる。

以上のように、受講学生や担当教員からは、メディア授業と面接授業を組み合わせた形のスクーリングについて、多くの好意的な評価を得ており、一定の成果を上げていると考える。

３　学修サポートの充実

第２点については、新しいシラバスで学修内容がより具体的に示されたことによって、学生は当該科目の全体像を俯瞰した上で学修を開始することができるようになった。学修を始める前にシラバスに目を通した学生の比率は、２０１５年度に74・２％であったものが、２０１７年度には77・７％に増加しており、年々わずかずつではあるが、シラバスを閲覧した上での学修が浸透してきている。

もう一つの学修支援策として、通信教育で学ぶ学生の多くが最も苦労するレポート作成について、専任教員によるレポート作成講義を各地方で実施するとともに、都道府県ごとにレポート作成のアドバイスのできる経験豊かな教育関係者を選任してレポート作成講義を実施し、学修の支援体制を強化してきた。この講義は２０１３年

度から開講しており、現在までに延べ1万人を超える学生が受講している。これまで一人でレポート作成に苦闘してきた学生にとっては、この講義が教員や学友との交流の場となり、学修の大きな触発の機会ともなっている。

4　加速するICT化の推進

これらの他にも、従来、郵送で行っていた履修登録、スクーリングや科目試験の申し込み、成績の開示などについて、スピーディに行えるようにウェブ上に学生ポータルサイトを設置し、より分かりやすい形で学生に開示している。また、副教材や機関誌も学生ポータルサイトで閲覧できるようにした。

2018年度には文学部を新たに開設するが、全学部の新入生および希望する在学生については、メディア授業の受講、レポートの提出をパソコンやタブレットなどのICTデバイスを活用して学修を進めていくこととした。ウェブ経由のレポート提出に関しては、ICT化のメリットを生かして、盗用防止用のソフトウェアを全面的に導入するなど、教育の質の向上にも努めていく。

また、学習指導書、レポート課題、およびレポート課題の解説といった学修に関わる情報やスクーリングの開講予定などを、学生は学生ポータルサイト上のシラバスの画面から確認できるようになる。

ただ、幅広い学生が入学、在籍していることもあり、ICT化を進める際には、全ての学生が学修の機会を確保できるよう、学生の立場に立ったさまざまな配慮が必要であると考えている。具体的には、必修科目の「自立学習入門」においてICT学修の基礎知識を提供すること、「ICTサポート相談会」の開催、「ICTサポートデスク」の設置などを予定している。

今後とも、創価大学通信教育部は、高等教育機関として、時代の要請に応えるICT化などの教育・学修環境を整え、学生と教員、学生と大学とのフェイス・トゥ・

スクーリング授業などを行う中央教育棟

フェイスの直接的なつながりを大切にしながら、より多くの方に教育の機会を提供できる通信教育課程の特色を大いに生かして、「学生のための大学」という本学の「建学の精神」のさらなる具現化を目指して努力を続けていきたいと考えているところである。

特集

ICTを活用した通信教育課程

社会人学生への学習支援のあり方

花岡 大幹●京都橘大学通信教育課長

1 通信教育で学ぶ学生

本学は、2017年に大学開学50周年の節目を迎えた。今後も新たな課題に挑戦すべく、学園のミッションと目指すべき将来像を示した「Master Plan 2022」を前進させつつ、次の50年へ向けて踏み出している。

開学時は文学部だけの単科大学であったが、2018年4月には6学部13学科の総合大学として進化しつつある。本学の通信教育課程は2012年開設の健康科学部心理学科に設置され、「たちばなエクール」というニックネームで親しまれている。健康科学部は進化し続け、2018年4月には心理学科、理学療法学科、作業療法学科、救急救命学科、臨床検査学科の5学科構成による「心理と医療の総合学部」へと発展する。

本学の通信教育課程も、通信制の他大学同様に、学生の多くは社会人である。約8割の学生は何らかの職業に就きながら、学習時間を捻出し、日々心理学の世界と向き合う努力を続けている。会社員はもとより、看護師をはじめ現場で活躍する医療職や教育職など、対人援助の場面で他者との関わりに課題を有している方や、さらなるキャリアアップのために心理学の知識やスキルを身に付けたいと考えている方などが入学している。

このような学生の特徴として、多様な社会人経験を背景として心理学を学ぶ点が挙げられる。高校卒業後、社会人として活躍するための基礎的な力を身に付けようとして入学する通学課程とは異なり、職場や家庭、地域などにおけるさまざまな経験を経て学ぶ社会人は、その経験のなかで考えたことや疑問に感じたことを通して学ぶ

ことができ、本学の学生もこういったことを生かして学んでいると考えられる。

一方、通信教育課程の大きなハードルとなるのが、孤独になりがちな学習環境の問題である。スクーリングや学内行事を除き、基本的には自宅や通勤中などにパソコンやスマートフォンで学習することが多く、学習を継続することが難しいケースも少なくない。特に本学では、学生それぞれの生活スタイルに合わせた学習ができるよう、ｅラーニングに力を入れているため、大学として、この課題にどのように取り組むのかが重要になってくる。

このような状況を踏まえ、まずはカリキュラムの特徴に触れた上で、本学のｅラーニングシステム「echool campus」や、同システムを活用してどのように学習支援に取り組んでいるかを紹介したい。

2　カリキュラムの特徴

「こころとからだの健康と臨床」をテーマとする健康科学部の理念は、人間の全体性を重視するホリスティックな視点から、幅広い教養と豊かな人間性を身に付け、これからも変化し続けるであろう社会の課題に対処できる問題解決能力を備えた人材を育成することである。これを踏まえて、心理学科では、心理学を幅広くかつバランスよく学び、学年進行とともにより高度な専門領域、すなわち行動神経科学、発達・教育心理学、臨床心理学、社会・産業心理学などの学びへと深化させる教育課程を編成している。１、２回生の間に、心理学で必須の基礎的な概念・理論を理解するとともに研究法や統計学などのスキルを身に付け、それを通じて学生が興味・関心の高い領域を選択し、より深く探究できるカリキュラムなのである。

開設後も、目まぐるしい社会変化に対応するため、その都度カリキュラムを改訂してきた。２０１７年９月の公認心理師法施行にいち早く対応すべく、２０１８年度から、公認心理師資格を目指すことができるカリキュラムへ移行する予定である。新しいカリキュラムへ移行はするものの、これまで心理学科で培ってきた教育のあり方を大きく変更するわけではない。

3　ｅラーニング環境の整備

これまで紹介してきたカリキュラムを推進するに当たって、通信教育課程の授業をどのように実施するのか。自学自習が中心であり、社会人が多く学ぶ通信教育におい

ては、学生自身が学習のペースを身に付けるとともに、学習時間の確保が重要になってくる。そこで、仕事や家庭があり、スクーリングが難しい学生も多いことを念頭に置いて、eラーニングを活用した学習環境の整備に力を入れている。指定教科書による学習だけではどうしても理解を深めることが難しいと考え、設置基準上は面接授業と同等に位置付けられている「メディア授業（パソコンの画面で資料を参照しながら音声付き動画を視聴する授業形態）」を多く開講することにより、学生の学びを深めつつ、社会人の多様な生活スタイルにも取り入れやすいものとしている。現在のカリキュラムでは、約7割の科目にメディア授業を導入している。来年度に始まる公認心理師対応カリキュラムでも、引き続き多くの科目に取り入れていく予定である。

学生の多くはパソコンでメディア授業を受けているが、「学習時間の確保」という点では、外出先や通勤中などの場面で学習を支援する必要があると考えている。現在は導入している大学も増えているが、２０１２年当時はまだまだ少数だったマルチデバイスに、本学は当初から対応している。タブレット端末やスマートフォンで講義が受講できるため、わずかな時間を活用し、試験前に復習するなど、いつでもどこでも学生が学びを深められる環境を整備している。

4　学習支援の状況と今後の課題

最後に、eラーニングシステムを活用した学習支援に触れながら、今後の課題を述べたいと思う。これまで述べてきたように、本学の通信教育はeラーニング中心であり、学生自身が計画的に学習を進めていかねばならない。そのため、一旦ペースが崩れると継続が難しくなり、学習の停滞がそのまま休・退学につながる可能性を考慮しておかねばならない。これに対処するために、学生が一人で問題を抱えないよう、大学として支援していく必要がある。

eラーニング中心の通信教育課程における学生支援は、通学課程以上に、学生との接点をいかにつくっていくかがポイントとなる。来学機会は非常に限られており、平常はメールやeラーニングシステムを通じて行われるコミュニケーションが中心となる。授業に関することや学習上の悩みからパソコンの操作に関することまで、幅広い質問が毎日届く。受講していて理解できなかったことや疑問に思ったことなどを、学生がeラーニングシステ

ムに登録すると、心理学の修士以上の学位をもつ学習講師が中心となって回答する仕組みになっている。この仕組みを利用して受講を進めている「手のかからない」学生はいいが、問題となるのは、質問しないばかりか学習の進捗が思わしくない学生である。通信教育においては、学習の初期段階の停滞がドロップアウトにつながりやすいといわれているが、特に入学初年度前期の学習状況の把握と支援が重要である。ｅラーニングシステムでは学生個々の学習進捗度を管理しており、状況をみながら、ステータスに応じて定期的にメールを送信し、計画的学習のペースメーカーとして役立ててもらおうとしている。加えて、学生に取り組んでほしいことや今後のスケジュールなどを、その都度知らせている。大学に返信してきた学生には、それを機に、学習で困っていることや今後の学習に関する相談ができるようにしている。学生が自律的管理の下で計画的に学習を進め、通信教育の環境に適応していくために、われわれは提供可能な資源を増やしつつ、その資源を活用するよう働きかけていくことが、学習のつまずきを解消する近道だと考えている。

2016年度卒業式の様子

今後の課題は、これまで以上にデータを活用した支援のあり方を検討していくことにある。授業アンケートなど、必要なデータ収集は開設時から行ってきたが、通学課程とは異なり、回収率が低迷している。これらの改善とともに、データから読み解ける学生像を明確にし、ｅラーニングシステムの改修を効果的な学生支援につなげられるよう取り組んでいきたい。

特集

ICTを活用した通信教育課程

学生の多様性をサポートする大学通信教育

陸 亦群
日本大学通信教育部学務担当

日本大学通信教育部は1948年に創設され、本年、創設70周年という節目の年を迎える。現在、法学部、文理学部、経済学部、商学部の4学部が通信教育課程を有している。本学通信教育部は学生の年齢層が幅広く、入学の目的や動機が多種多様であるのが特徴であり、近年は大学・短期大学や専門学校出身者が増加する傾向にあり、各学部とも女性の入学が顕著に増えている。教養や知識を深めるため、年齢・職業に関係なく入学し、さまざまな人たちと交流できることが大学通信教育の特色である。

本学通信教育部は、社会のいろいろな事態に自主的に対処できる資質、つまり「深い教養と専門知識・能力を兼ね備えた人材を育成する」という本学の教育理念である「自主創造」の精神に基づいた教育内容・機能の充実に努めている。その一環として、3年前に、創設時から本拠地としていた学生街の水道橋・神田三崎町から、教育設備のより充実した市ヶ谷キャンパスに移転した。市ヶ谷キャンパスは、自習室・学生ラウンジを完備した都心にある独立したキャンパスであり、市ヶ谷駅から徒歩3分の好立地に恵まれている。大学全体の入学者は少子化の影響により減少傾向にあるにもかかわらず、移転を契機として、通信教育部では毎年約1割強の増加が続いており、2017年度は、4月生と10月生を合わせると2300名の大台を超えることとなった。この3年余りの入学者を見ると、社会人がかなり増え、社会的ニーズの高まりを強く感じる一方、若年層の1年次入学が増加し、全体の4割弱の水準に達している。その背景には、市ヶ谷駅の近隣という恵まれた通学環境だけでなく、通信教

育に対する生涯学習機関としての期待や、通信教育によって大学卒業資格を取得したいという要望が根強いことがあると思われる。さらに、本学通信教育部では社会のニーズに即した授業科目の採用や、スクーリングとメディア授業の充実が功を奏したと考えられる。

本学通信教育部は２００４年度からｅラーニングを用いた学修方法を取り入れ、これまでの印刷教材などを用いた授業と面接授業に加え、新たな授業形態であるメディア授業11科目を開講した。２００４年度にメディア授業がスタートしたが、時間の経過とともに教材の開発が進んだ。本学通信教育部のメディア授業は、総合教育科目、専門教育科目、教職科目の三つの区分で展開されている。初開講から5年後の２００９年度は、開発された科目数が32に上り、そのうち4科目は教職科目である。当該年度の年間スクーリング開講講座数５０８に対して、メディア授業の開講数は64、その割合は約13％となり、受講者の関心も高まって、年間の受講者延べ人数は４７００名を超えた。その後も堅調な推移を見せ、本学通信教育部の一翼を担っている。そして２０１７年度には、メディア授業40科目80講座の開講により、受講者延べ人数が約６４００名となった。

これらのメディア授業受講者の年齢別構成を見ると、２０１０年度までは20歳代と30歳代に集中していることが分かり、在籍学生数に対するメディア授業の全体受講者数の割合は10歳代から40歳代までが5割に達する勢いとなっていた。また、２０１１年度以降、50歳代以後の高年齢層の割合は若年層に比べて相対的に低い水準にあるものの、上昇のトレンドが顕著に現れている。一方、都道府県別受講状況は、首都圏や大都市圏に比べて地方の割合が高いことが判明している。すなわち、大都市圏に比べて地方のほうが、メディア授業のメリットを享受していると思われる。

本学通信教育部は、メディア授業を含む年間６４０講座の規模でスクーリングを開講している。２０１７年度に学修支援センターを開設し、２０１８年2月現在、正科生および科目履修生を合わせて約７０００名の学生が通信教育で学んでいる。その3割強の学生が関東圏以外に在住していることは、ＩＣＴの活用により、通信教育にとって新たな学び方とニーズが生まれていることの証左である。メディア授業のさらなる充実を図り、学生のゴール達成のサポートを目指して、本学通信教育部は今日も頑張っている。